

緊急提言

住専不良債権処理に怒いの鉄槌を！

平成維新・杉並 代表 都民の会 杉並 代表 山崎 康彦

6,850億円の血税を導入する不合理極まり無い住専不良債権の処理方法は、主権が国民、市民にある事を完全に無視し、日本の民主主義を根底から危うくする暴挙です。

今回の処理方法の是非を民意に問うべく、村山首相に、速やかに衆議院を解散させ、総選挙を実施させる署名活動を直ちに始めましょう！

今回、6兆4,100億円にのぼる住宅金融専門会社7社の不良債権処理に、事もあろうか我々の税金を6,850億円もつぎ込む事が政府決定されました。国民一人当たり赤ん坊も含めて約5,500円ですが、今回の不良債権額は第一次分にすぎず、3兆2,000億円とも言われる第二次不良債権分を併せると、導入される財政資金は約3兆8,850億円、国民一人当たり約3,100円以上になると言われています。

倒産状態に陥った住専7社は、一般顧客のお金をあずかって運用するいわゆる民間銀行ではなく、個人向け住宅融資が本来の業務です。しかしながら、個人向け住宅融資業務が出資母体である銀行と競合した結果先細りとなり、丁度バブル期に総量規制の対象から除外された農協系金融機関から大量の融資を集め、土地投機に走り、土地の価格を庶民の手の届かない所まで押しあげました。挙げ句の果てにバブルが崩壊した結果、債権回収がヤクザ絡みで全く進まなくなったのが、今回の住専7社の実態です。このような乱脈経営の民間会社を何故国民の税金を使って救済する必要があるのか、全く理由が立ちません。計5兆2,000億円を負担する住専7社の設立当母体である民間金融機関は、経営トップの責任追求が一切されておりません。大蔵省の指導の元、超低金利で空前の利益をあげている銀行は、預金者に支払うべき金利を自らの不良債権の償却に使い、又35才で年収1,600万円と言う程の高賃金支払いの原資に使っています。農協系金融機関は、橋本自民党総裁兼通産大臣が大蔵大臣在任中のバブル最盛期に何故か総量規制の対象から除外され、審査も担保も充分取らずに大金を住専7社に貸し付けた結果、5兆5,000億円の融資残高の大部分が回収不可能な不良債権になっています。何故に融資残高の10分の1以下の5,300億円の負担で済んだのでしょうか。今回の税金を使つての救済は、住専7社の救済が目的ではなく、農協系金融機関即ち農林中央金庫、各都道府県の信連、地域の単位農協の救済を、即ち何時来てもおかしくない総選挙で自民党の大票田を期待される農民を国民の税金で救済すると言うむちゃくちゃな処理なのです。農林系金融機関の負担分を5,300億円にするとする決定が、武村大蔵大臣と野呂田農水大臣のトップ会談で何等の緊迫したやり取りが無く、あっさりと短時間で決定した裏には、抵抗するさきがけ、社会党へ自民党農林系族議員より解散・総選挙の恫喝も含めた圧力あった結果と見れば納得が行きます。

さすが我慢強い日本国民、市民、生活者は、今回の処理が密室でやりとりされた結果であり、誰も納得しない理由を後からくつつけたものである事に、真剣に怒っています。サイレントマジョリティの怒りが爆発寸前の所迄高まっています。今こそこの怒りをぶつけ、国民、市民、生活者に主権が有り、政治家や官僚は国民の一部の利益代表ではなく、国民、市民、生活者全体の利益の為に奉仕する存在で有る事を身を持って知らせましょう。取り敢えず次のような行動を提案します。

1. 今回の様な決定を恥じも外聞も無く密室で行った村山内閣を不信任し、総選挙でよりましな政治家を選び直しましょう！政治家一人一人のリストラを我々の手で行い、個別利害のみを追求する族議員どもを政治の世界から追放しましょう！

国民の税金を民間金融機関の破綻救済処置の為に導入する事を決めた連立3党の現政府首班村上首相は、直ちに衆議院を解散

し、その是非を総選挙によって民意に問うべきです。我々は、すぐにでも、この住専処理問題の是非を問う解散、総選挙を求めて署名活動を始めます。同時に、地元政治家、立候補予定者一人一人に住専問題処理に関するアンケートを取り、誰が見てもはっきり判る選別の基準作りをします。もし立候補予定者が、何等かの理由で我々のアンケートへの解答を拒否する場合は、解答拒否その事で何者かが判ります。

2. 高級官僚、エリート官僚のリストラを我々の手で行い、国民の為に働く事を忘れ、無知で不勉強な政治家を巧く籠絡し自分達の省益、個別、個人利益のみを追求する官僚を行政の場から追放しましょう！

今回の住専問題を先送りにしてきた歴代大蔵大臣は固より、大蔵大臣を補佐し政策案を作った歴代の大蔵省高級官僚や住専に天下りし、不良債権に直接責任を持つ歴代の大蔵省OBの責任追求を徹底的にやりましょう。

3. 真実の追求と言う基本的使命を忘れ、政府、政治家、官僚の発表を垂れ流し報道し、タブーに触れないマスメディアを我々の手でリストラし、真実を知る権利を我々の手で獲得しましょう！

今回の政治決着にも暗躍したと言われ、言葉だけマスコミに出てくるが、一向に具体的な姿が見えない農林系族議員とは一体誰なのか？マスコミの記者連中は、誰が誰にどの様に動いたのか判っているくせに、決して書かない、書けない現状であれば、我々が我々のネットワークで調べあげ総て公表するしか無いと思います。我々の知る権利は、我々が動いて獲得するしか有りません。真実の追求と問題点の指摘を忘れ、正確な情報を流さず、タブーにあえて触れない現在のマスメディアが、知る権利の擁護の為に再販制度の維持が必要と叫んでいるのには、自由競争と切磋琢磨を放棄し、唯唯仲間の馴れ合いのぬるま湯のまま、新聞、雑誌、書籍の販売価格だけは維持したいと言う魂胆が見え透いています。建設族、農林族、金融族、厚生族、防衛族、ODA族等の族議員とは、いったい誰で今迄何をきて、今なにをしており、今後なにをしようとしているのか、その実態を解明したいと思います。その実態が判れば、次の選挙では、皆んなで協力してその様な議員が二度と暗躍出来ないように落選させましょう。そんな議員に色々な形で資金協力してきた企業も調べあげ、族議員支援企業として、支援を止めさせる行動を取りましょう。景気浮場の為に今迄70兆円以上のお金が公共事業の名で投入されていますが、一向に景気は回復せず、これらのお金が何処に行ってしまったのか一切不明ですが、建設族議員と支援企業の実態が判れば、莫大な公共事業費の金の流れが見えて来るでしょう。

4. 不良債権の当事者であり、平成大不況の主犯の一人でありながら、これまで一切その責任を取らず、大蔵省主導の現在の超低金利政策で預金金利者から金利収入を取り上げ、それを自らの不良債権の償却と自らの高賃金の原資に使って平然としている銀行と銀行トップの経営責任を徹底的に追求しましょう！

5. 住専7社及び民間金融機関から莫大な融資を引出し、返済せず、不良債権の元凶である借り手の実態が一切公表されていません。40兆円とも80兆円とも100兆円とも言われている民間金融機関の不良債権の約2割がヤクザがらみで、恐ろしくて回収出来ないと言われています。ヤクザリセッションとよばれるこの平成大不況の暴力的不法者を、警察、検察、司法、立法機関が総力をあげてあらゆる手段で告発、逮捕、起訴、刑務所へ収監し、速やかに債権の回収を図っていくべきです。国民、市民、生活者が暴力を恐れず、屈する事無く力を併せて、そのための活動を今から始めましょう。